

県民提案型協働創出事業 中間報告書

令和5年9月7日現在

実施団体名	能代山本がん予防推進協議会		
取組事業名	能代山本がん予防推進プロジェクト		
採択年度	令和4年度（2年目）	採択申込金額 （3年間）	3,300,000円

事業概要

1 地域課題と事業目的

(1) 課題

がんの粗死亡率が全国ワーストの状況が続く秋田県において、能代山本地域は他地域に比べ粗死亡率が高く、この地域の特性に応じた取り組みを行う必要がある。

(2) 目的

能代山本地域（能代市・藤里町・三種町・八峰町）における企業、行政、医療関係者、地域団体及び住民との協働によるがん予防に向けた活動を展開することにより、地域住民の健康寿命の延伸及び健康なまちづくりに寄与することを目的とする。

2 事業内容（課題解決の方法）

(1) データ活用等による地域の健康課題の調査・分析

- ・レセプト、検診データの分析による地域の健康課題の見える化
- ・地域住民へのがん、健康意識に関するアンケート調査の実施

(2) 普及啓発活動の展開

- ・地域の健康課題を踏まえたがん検診受診促進のための効果的な啓発資材の作成・配布及びキャンペーンの実施
- ・がん予防に向けた啓発イベントの開催
- ・メディアを活用した健康リテラシー向上に向けた活動

(3) 受診しやすい環境づくり

- ・地域連携による検診体制の構築
- ・その他がん検診受診促進・利便性向上に向けたモデル事業の実施

3 実施スケジュール

<令和4年度>

2月11日（土）能代山本地域「誰もが健康で暮らせる地域づくり」シンポジウムを開催

- ・秋田大学医学系研究科保健学専攻 安藤秀明教授による基調講演
演題「この地域で幸せに暮らすために」
- ・パネルディスカッション「地域で取り組む健康づくり」

能代市・藤里町・三種町・八峰町で健康づくりに取り組む方々のパネルディスカッション



安藤教授による基調講演



パネルディスカッション

<令和5年度>

- ・11月18日（土）イオンタウン能代
住民への啓発と受信しやすい環境づくりを目的にがん検診受診促進事業を実施
- ・がん登録情報及びレセプトデータ等を活用した分析、メディアを活用した健康情報の発信等

<令和6年度>

- ・事業の効果検証と事業の継続に向けた体制づくりを実施。
- ・秋田県がん対策推進企業等連携協定締結企業や地域の農林漁業団体や商工団体などにも参画を呼びかけ、各々の組織が健康を自分ごととして捉え、地域が一体となった活動により、持続可能な取組に繋げる。

4 この事業で見込まれる成果

- (1) 健康意識の向上によるがん死亡率の減少
能代山本地区の住民にがん予防や健康意識が浸透し、がん検診受診及びがんの早期発見・早期治療といった行動変容に繋げることにより、がんの死亡率減少を目指す。
- (2) 4自治体による広域連携効果
これまで個別の市町村で実施していた検診や検診の啓発活動等を地域一帯で広域的に実施することにより、住民の利便性向上と各市町の負担軽減に寄与する。

5 主な役割分担と協働

<実施団体>

秋田朝日放送株式会社 株式会社データホライゾン 株式会社ブリッジ

<行政(県)>

秋田県健康づくり推進課

<協働の取組>

- (1) データ活用等による地域の健康課題の調査・分析
株式会社データホライゾン、株式会社ブリッジ、秋田県健康づくり推進課
- (2) 普及啓発活動の展開
秋田朝日放送株式会社、秋田県健康づくり推進課
- (3) 受診しやすい環境づくり
秋田朝日放送株式会社、秋田県健康づくり推進課

6 この事業の今後の課題と対応方法

- (1) 課題
行政と民間企業が協働して事業を進めるにあたり、異なる組織文化や専門知識を持つため、事業規模の調整等において、予算や期間等の計画において課題があったため、改善を図る必要がある。
- (2) 対応方法
定期的なミーティングと報告体制を確立する。定期的なミーティングを設け、進捗状況や課題を共有することでコミュニケーションを促進する。

(参考) 公開報告会における主な審査委員講評

- レセプトや検診データの収集に時間を要していて、分析が遅れてしまった事情があることが確認できました。客観的データを基に分析し、課題を的確に把握した上で事業展開ができると思うので、事業目的の達成を目指した今年度以降の取組を期待しています。
- 当初の事業目的の背景にある、より深い構造的な課題が見えてきているように感じました。より広い関係者の協力が必要になる問題だと思いますが、事業を通して得られた情報を基に問題提起していただければ、地域の課題解決につながると思います。報告のあった、移動支援の課題は全国的なものであり、住民間の助け合いや事業者との連携での取組などが各地で模索されているところですので、今後も、そうした団体との意見交換をされると良いのではないのでしょうか。
- 引き続き、県や市町村との協働に取り組んでもらうことはもちろんのこと、医療機関を始めとする関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動や情報発信を効果的に行うことで、地域や住民が一体となった取組となることを期待しています。